

ニュースヘッドライン

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

☆花火にも風評被害—愛知・日進市の過剰反応

9.18 被災状況

死者 1万5,790人 (前日比増減なし)
行方不明 4,056人 (同上)
避難者 7万4,900人 (9.8現在)

- 独大手シーメンス、原発事業から完全撤退方針—レッシャー社長、独誌シュピーゲル (電子版) で表明 (9.19M)

- 「福島の花火」中止—愛知県日進市の花火大会「にっしん夢まつり・夢花火」2,000発—福島県川俣町の花火店の80発、打上げを中止—9.17までに市民から「放射能で汚染された花火を持ち込むな」「花火でまき散らすのか」など抗議の電話、メールが20件以上 (9.19T)

⇒9.22 日進市長、川俣町町長に謝罪 (9.23A)

- 原発なくせ北海道集会—「さようなら原発1,000万人アクション I N北海道」(札幌芸術文化会館、2,000人 (9.19H))

→9.19 A「リビア暫定政府発足延期」—一部閣僚、調整つかず「リビア国造り多難—部族・武器拡散・宗教…どう統治—埋蔵石油世界が注目、仏外相『介入は先行投資だ』」「被災地市町村—職員の病休増、過労でストレスも」

→9.19 M「就活大学生 奔走の秋—震災影響で日程混乱、就職率最悪の懸念も」「津波は『長城』越え死者・不明170人—『なくなっちゃらない』高台移転 住民8割が希望」

→9.19 Y「三菱重にサイバー攻撃、80台感染—防御・原子力関連も」「先端企業潜入メール—社長あて500件、ウイルス入り機密盗む」「日本の中枢筒抜け—メアド異動情報も」

→9.19 N「日本の社会保障—国民所得の3割突破→『高福祉』欧州に並ぶ『高給付低負担』」

—25年度400兆円増、消費税15%相当「原発作業員、続く所在不明—被曝検査65人受けず、緊急時ずさん管理露呈—東電頂点に5次下請けまで、『全員の健康把握不可能』」

→9.19 T「原発事故対応拠点の線量低減設備『不備』指摘を放置—保安院、福島など5施設」「長野県栄村 3.12 震度6強—集落は残るのか—住宅8割が被害—撤去続出、村出る人も」「復旧前に豪雪懸念—棚田、来年の田植えは… 雪下ろしどうする」

→9.19 H「大阪『維新の会』の『教育基本条例案』、府教育委員全員が批判—『横暴』『現場を無視』知事肝いり委員も」「育鵬社不採択は県民世論、沖縄・八重山教科書問題—国の『介入』地方紙も『越権行為』、県教委『3市町協議は有効』」「山岡清消費者相に17億円、民主党から組織対策費—07年参院選時突出、何に使った」

→9.21 T「教科書 揺れる沖縄・八重山—『つくる会』系採択めぐり紛糾—『文科相が制度の矛盾放置』」

→9.19 各紙社説・論説

A「民主党—政策決定の技術を磨け」／「バブルの決算—歴史を裁くためには」／アメリカ総局長・立野純二「風—9.11から10年、『帝国』は衰亡の一章を刻むか」

M「ロシア極東演習—対露戦略の再構築を」／「日債銀逆転無罪—徹底的な検証が必要だ」／大江健三郎「フクシマを見つめて—重荷を未来に託せるか」／加藤三郎「環境省『原子力安全庁』—経験と志のある人材を」

Y「敬老の日—住民が見守りあう地域社会に」／「憲法改正論議—国家像なき民主党から脱皮を」

N「欧州は危機打開へ断固たる行動を」／「死刑執行をためらうのなら」

T「てんでこに絆を結び—敬老の日に考える」

H「『敬老の日』—高齢者を災害から守るために」／渡辺治「松下塾出身総理の意味—報告者が語る『大連立』の土壌」

9.19 普天間移設問題—沖縄県仲井真知事（ワシントンで講演）—「日本国内の他の都道府県への移設が最も合理的かつ早期に課題を解決できる方策だと考えている」、「（現計画について）見直すべきだ。日本の他の地域に探した方が絶対に早い」、「（嘉手納基地への統合案について）騒音の問題が周辺の市町村に長くある。嘉手納基地の中にさらに別の基地を持つてくるのは反対が強く、これも実現にもものすごく時間がかかる」（9.20A夕）

⇒9.19 日米外相会談（ニューヨーク）—玄葉光一郎外相とクリントン米国務長官、名護市辺野古への移設確認の日米合意を着実に進めることで一致（9.20A夕）

→9.21 Y「普天間、攻勢強める米—外相会談で前哨戦—日本、沖縄の負担軽減訴え」

☆6万人集会—再稼動狙う政権を揺るがす

9.19 被災状況

死 者 1万5,790人 (前日比増減なし)
行方不明 4,056人 (前日比増減なし)
避難者 7万4,900人 (9.8現在)

- 「さよなら原発5万人集会」—明治公園、6万人集まりデモ行進—鎌田慧 (サトシ)、大江健三郎、落合恵子、内橋克人、澤地久枝氏ら9氏呼びかけ

→9.20A「脱原発の意思知らせる」(1面中央、集会部分写真入り) / M「脱原発訴え大規模集会」(1面左上、大集会写真入り)「避難者も叫び、脱原発集会—日本全体で考えて／まだ隠しているのでは／『安全』うそだった」 / Y「新宿で脱原発集会」(38面、下段小記事) / N「脱原発の集会6万人が参加」(34面、4段目小記事) / T「脱原発6万人集会」(1面中段、大集会写真入り)「声合わせ6万人集会、福島と連帯『原発いらぬ』—できることから行動を—福島からの参加者『訴え継続必要』」(29面、集会写真入り大型記事) / H「さようなら原発6万人—大江さんら著名9氏が呼びかけ、『再稼動は住民への敵対』東京・明治公園」(1面写真入り全面)「一人ひとりが動き出した—こんなにたくさん、『さようなら原発集会』参加者は」(19面、写真入り大型)

→9.25A「うねる直接民主主義、反対集会に『6万人』—原発のあり方、私たちが考え決めたい」

- 原子力学会 (北九州市) 始まる—反省の弁、オンパレード (9.20A)

→9.20 A「原発冷温停止年内に、IAEA総会—細野氏、前倒し表明」「行き場失う焼却灰—秋田の町、搬入拒み2ヵ月—セシウム検出松戸市、新たな受け入れ先探す」



スペインのメディアに、こんな写真が掲載された。 → http://paper.li/fukushima_actu/1307925673

→9.20 M 『電力消費減少を』65%、生活水準より優先—本社世論調査—『原発を段階的削減』60%」「国政への不信鮮明、本社世論調査—国家運営の仕組み『改める必要がある』85%—『原発＝地方、消費＝都市』の構図、『事故後知った』36%

→9.20 T 「法科大学院 淘汰の危機 『法曹人口の拡大』目算外れ—合格者低迷で補助金カット、『政府目標見直し急務』

→9.20 各紙社説・論説

A 「テロ後 10 年の中東—和平と繁栄の春につなげ」／科学医療グループ・岩崎賢一「記者有論—福島医療現場、再生のわだかまりを越えて」／「震災から半年—170 日ぶりのリーダー 大槌町長 碓（イカリ）川豊さん—ゼロからの出発・住民起業で復興・能力ある職員募る—国会議決待てない・地方自治の原点へ・真の 試される」／東大教授・本田由紀「W E B R O N Z A から—大阪府教育基本条例への疑問」

M 「法律家の育成—若い芽を摘まぬ工夫を」／論説委員・人羅格「視点、地域主権改革—ここまで軽視されたら」

Y 「年金改革—自公政権当時の知見を生かせ」／「レアメタル—『都市鉱山』を有効にしたい」／樋口美雄慶大教授「論点—震災復興と就業支援—被災地雇用、統計作りから」

N 「政策調整へ与野党の枠組みづくり急げ」

T 「自由な言葉あってこそ—メディアと政治を考える」

H 「情報収集衛星—『軍事偵察』の狙い明白

9.20 被災状況

死者 1 万 5,799 人（前日比 9 人増）

行方不明 4,053 人（前日比 3 人減）

避難者 7 万 4,900 人（9.8 現在）

☆台風 15 号の惨禍と大阪維新の会「ハシズム」

→9.21 M 「142 万人避難指示・勧告、台風 15 号—名古屋市 109 万人、きょう上陸のおそれ—死者 2 人、不明 2 人」「名古屋水浸しに、台風 15 号各地で厳戒—4 割超避難対象、住宅を襲う濁流」「基準地価の下落拡大 1～6 月—震災、下げ止まり阻む—原発事故追い打ち」

→9.22A 「台風 首都圏直撃—帰宅ラッシュ混乱、死者・不明 13 人」

→9.23M 夕 「台風 15 号—死者 9 人に（行方不明 6 人）」

→9.21 T 「原発ストレステスト、再稼動へ『アリバイ』—『結果どうにでもできる』—専門家、お手盛り批判」「『地震影響 過小評価の歴史』未解明の事故原因—黒塗り手順書、東電の本気度『？』—I A E A 『お墨付き』も疑問」

→9.21 H「北電総出で『やらせ』—2000年、泊原発3号機—道主催の集会、一般参加装い『賛成』意見」

→9.22H「佐賀県知事の関与さらに、九電『やらせ』第三者委報勧告『中継中にも指示』5月説明会」

→9.21 各紙社説、論説

A「脱原発集会—民主主義が動き出す」／「君が代裁判—維新の会は立ち止まれ」／ニューヨーク支局・田中 光「記者有論—消えた10年『間』、米国は例外主義捨てよ」

M「復興増税—政権党の覚悟を決めよ」／「冷温停止目標—言葉より実態が大事だ」

Y「基準地価—底入れのカギは復興と防災策」／「サイバー攻撃—防衛産業狙った『戦争行為』だ」

N「国の安全脅かすサイバー攻撃に備えよ」／「震災と円高が影落とす地価」

T「大雨台風—過去の教訓忘れずに」／「基準地価下落—復旧・復興に生かそう」

H「T P P—経済のゆがみ さらにひどく」

9.21 大阪府維新の会、教育二条例案を提出—教育基本条例案と職員基本条例案→11・27知事、市長ダブル選への公約化の狙い（9.22M）

⇒9.26 日本ペンクラブ、反対声明（9.27H）

9.21 公明、選挙制度改革案で方針—公明政治改革本部（本部長＝東順治副代表）、小選挙区比例代表連用制に加え、比例代表併用制、中選挙区制の3案について検討を進める方針を確認（9.22A）

9.21 被災状況

死者 1万5,799人（前日比増減なし）

行方不明 4,041人（前日比12人減）

避難者 7万4,900人（9.8現在）

●民主・前原政調会長、「原発輸出」推進論（インタビュー）—「日本の原発の安全性に対する信頼は揺らいでいない。輸出はしっかりやるべきだ」（9.22A）

●野田首相、原発「来夏に再稼働」発言（米紙 ウォール・ストリート・ジャーナルとのインタビュー）—「来年の春以降、夏に向けて再稼働できるものは再稼働していないと、電力不足になれば日本経済の足を引っ張ることになる。」（9.21Y夕）

●静岡県牧之原市議会全員協議会「浜岡原発の永久停止」の決議案—「確実な安全・安心が将来にわたって担保されない限り、永久停止にすべきだ」とする決議案を9.26本会議に提出することを決意（議員17人のうち、賛成12人、反対4人、欠席1人）（9.22A）

⇒ 9.26 同市議会決議（賛成 11、反対 4）（9.11H）

☆日米首脳会談—国民との対立を深める野田政権

9.21 日米首脳会談（ニューヨーク）—野田政権とオバマ大統領 初会談（9.22 各紙夕刊）

〈会談骨子〉

- ① 安全保障、経済、文化・人的交流の3本柱を中心に日米同盟を深化させることで一致
- ② 米軍普天間飛行場を名護市辺野古に移設する日米合意を再確認。オバマ大統領が問題解決の結果を出すよう要請
- ③ 北朝鮮問題で日米韓の緊密な連携維持、南北対話や米朝対話の積み重ねで一致
- ④ 環太平洋経済連携協定（TPP）で、オバマ大統領が日本の議論着手を歓迎。首相は「早い時期に結論」と改めて表明（9.22A夕）

→9.22 各紙社説・論説

- A 「台風被害—身近な備えの総点検を」／「東電の賠償—被災者の視点で見直せ」／司法社説担当・渡辺雅昭「社説余滴—法廷を真剣勝負の場にする」
- M 「基準地価—安心が投資呼び込む」／「ミャンマー改革を後押ししよう」
- Y 「政策決定過程—機能するシステムを構築せよ」／「原発工程表—事故の収束へ課題はまだ多い」
- N 「来年度予算こそ歳出抑制の正念場だ」／「商品市場改善へ各国は連帯を」
- T 「サイバー攻撃—防御体制の強化を急げ」／「パレスチナ問題—米国は現実を直視せよ」
- H 「政府円高対策—財界直結が悪循環を深刻に」

☆二枚舌外交—民意に背を向ける野田政権

9.22 被災状況

死者 1万5,805人（前日比6人増）
行方不明 4,040人（前日比1人減）
避難者 7万4,900人（9.8現在）

- 野田首相「原発輸出は継続」の演説（国連 原子力安全及び核セキュリティに関する国連ハイレベル会合）—原子力の冷温停止につき「予定を早めて年内を目途に全力を挙げている」「原子力発電の安全性を最高水準に高める」として原発関連技術の開発とプラント輸出を継続する姿勢を鮮明にした（9.23M）

→9.23T 「原子力ビジネス継続—首相国連演説、『脱』との整合性あいまい」

- IAEA 年次総会原発安全へ「行動計画と決議」（ウィーン、全会一致）—加盟 151 カ国に対し、行動計画の確実な実行を求める原子力安全の決議

〈行動計画の骨子〉

- ① 原発保有国は、自国の原子力規制を定期評価する調査団を自発的に受け入れる。その後、3年以内に追加審査
- ② 原発保有国は、運転状況などを相互評価する調査団を今後3年で、最低1回は自発的に受け入れる
- ③ 原発の新規導入国は、運転開始前に立地や設計などを評価する調査団を自発的に受け入れる
- ④ 加盟国は、原発事故の補償条約への参加を検討。今後、国際的な補償体制の確立にも取り組む
- ⑤ 原発事故に備えた緊急対応チームの設立を検討
- ⑥ IAEAは日本と協力し、福島第一原発事故の透明性ある評価を加盟国と共有する(9.23 M、Y、T)

- 国連安全首脳会議、議長総括—原発事故の対応につき「透明性と情報開示の徹底が不可欠」とすること、福島第一原発の住民健康被害を調査する方針も示す(9.24N)

→9.23 A「野田外交 試練のデビュー—PKO・原発収束PR、かすんだ二枚看板—オバマ大統領、普天間で結果要求『回転ドア首相』に不満」「オバマ外交孤立—国連問題、パレスチナ説得失敗—加盟支持大勢、中東和平主導に影」／M「普天間 重い宿題に—野田首相 ほろ苦い外交デビュー、日米首脳会談—国防費削減圧力、余裕ない大統領—不安定な民主政権、米、不安渦巻く」／Y「いら立つ米『宿題』次々—普天間・TPPの厳しい要求」／N「野田外交、世界と擦れ違い—各国『米欧市場』『中東』に関心、対日配慮 余裕なし」／H「忠実に約束、野田首相—日米首脳会談、『結果』求めた米大統領」

→9.25H「野田首相の初外交—民意と世界の流れに逆行—原子力・エネルギー政策、『福島』後にも原発推進—PKOへの自衛隊派遣、『武器使用拡大』も示唆—沖縄・米軍普天間基地問題、『民意否定』地元紙批判—TPP(環太平洋連携協定)、財界要求で『早期結論』」

→9.23 各紙社説・論説

- A「日米首脳会談—外交立て直しの起点に」／「パレスチナ—米国は拒否権使わずに」／校閲センター 用語幹事補佐・上田明香「記者有論—原発と表現、『村』言葉使わぬ新聞目指す」
- M「日米首脳会談—鳩菅外交の轍(テツ)を踏むな」／「パレスチナと米—正面衝突避ける知恵を」／東京科学環境部・石塚孝志「記者の目—『津波てんでんこ』の教訓—悲しい決断せずに済む備えを」／湯浅 誠「くらしの明日—私の社会保障論・生活保護以外の安全網を—半就労半福祉の選択肢も」
- Y「日米首脳会談—同盟深化へ『結果』を出す時だ」／「台風列島縦断—早めの避難や帰宅心がけよう」
- N「普天間問題の先送りはもう限界だ」／「FRBにも万能薬はない」
- T「日米首脳会談—沖縄の声がなぜ届かぬ」／「結核予防—風邪と思ひ込む前に」
- H「日米首脳会談—直結外交で国民犠牲続けるか」

9.23 被災状況

死者 1万5,805人 (前日比増減なし)
行方不明 4,040人 (同上)
避難者 7万4,900人 (9.8現在)

- 福島産米、基準超す放射性セシウム (県発表) —二本松市小浜町地区の予備検査、1キロ当たり500ベクレル (基準200ベクレル) (9.24A)

→9.24M 「二本松産米から規制値セシウム—『何かの間違いでは』稲作農家に動揺」

- 「さようなら原発ウォーク@板橋」(東京都板橋区、370人) (9.24H)

- 原発ゼロ目ざす鹿児島県民集会 (市みなと大通り公園、600人) —「川内原発3号機中止、1・2号機の廃炉、自然エネルギーへの転換を」訴え (9.24H)

9.23 「光より速い素粒子」(ニュートリノ) —国際研究グループ(名古屋大など)、観測結果を発表—アインシュタインの相対性理論と矛盾、「物理の根底を覆す可能性」(9.24Y)

→9.24 A 「G20 声明、市場は冷淡—『欧州は早期行動を』→『具体策に乏しい』—ユーロ瀬戸際」「策なしユーロ危機—欧州内にも救済強化への反発・米国は自国問題で手いっぱい・新興国も金持ち支援ためらう」/N 「動かぬ欧州 各国圧力—G20 危機回避へ声明—基金強化『来月中に』議会の承認なお不透明」

→9.24 H 「これでも原発推進か—首相の国連演説に福島怒る」

☆パレスチナの国連加盟申請とイスラエル・米の孤立

→9.24 各紙社説・論説

A 「福島の花火—知る、から始まる支援」/「サイバー攻撃—官民連携で侵入防げ」/編集委員・織田—「機敏で強いIMF必要」/編集委員・星 浩「政治考—小沢氏との違い—野田氏、米国・公明が試金石」/蔵前勝久「記者有論—東北復興、小沢氏は首相で勝負せよ」

M 「ユーロ危機とG20—欧州は困難を避けるな」/「東電賠償請求者—被害者の立場で改善を」

Y 「首相国連演説—『安全な原発』活用を公約した」/「G20 声明—欧州が危機の悪循環を断て」

N 「G20 は危機回避の決意を行動で示せ」/「原発賠償は誠意ある対応を」

T 「首相国連演説—脱原発は国内向けか」/「駅のホーム—安全柵づくりを急いで」

H 「野田首相『原発』演説—事故の重大性分かっているか」

9.23 パレスチナ、国連加盟申請（ニューヨーク）—イスラエル・米の反発のなか（9.24 各紙朝刊）

⇒9.23 パレスチナ・アッバス議長、演説（国連総会）—イスラエルによる占領・入植活動を「国際法違反」と批判、中東・北アフリカの民主化運動「アラブの春」引き合いに「パレスチナの春と独立の時が来た」と⇒米、ロ、国連、EUの4者は、パレスチナとイスラエルの交渉再開と来年中の交渉妥結を双方に求める新提案を盛り込んだ声明発表（9.24M 夕）

9.23 野田首相、沖縄説得「全力」論（ニューヨーク、記者会見）—辺野古移転の日米合意の履行を強調、「沖縄の皆様も普天間の固定化は避けたいとの気持ちは強い。政府の考え方を理解いただくよう全力で説明する」（9.24A 夕）

9.24 ロシア、プーチン首相、次期大統領立候補表明（「統一ロシア」党大会）（9.25A）

9.24 被災状況

死者 1万5,805人（前日比増減なし）

行方不明 4,040人（同上）

避難者 7万4,900人（9.8現在）

●福島除染土 最大2,800万m³（環境省試算）（9.25Y）

→9.25 A「パレスチナ 遠い建国—熱狂の外、冷めた住民—440キロの壁、社会を分断—和平へ最後のチャンス」「不安残る『外交的勝利』—イスラエル、治安悪化懸念—米、『アラブの春』を意識」「ふくしま 泣く漁師—放射能汚染、沿岸漁業自粛続く—取っても『風評』

→9.25 M「もたれ合い、ゆがむ行政—霞が関から東電、天下り50人以上—電力会社・崩れる牙城—元保安院長 原発事故対策負担に業界反発」「公益法人に資金拠点—『億単位』震災後も継続、官へ影響力低下恐れ—原子力中枢に天上がり」「選挙制度改革—思惑透ける合意—民主、増員見据え『議員削減』／公明、比例重視で独自案提起／自民、衆院解散先送りを警戒」「炎の猛威、陸と海から—気仙沼・鹿折地区—津波の夜 続いた恐怖」

→9.25 N「医療費税・保険の負担増、厚労省25年度試算—高齢化進展や高額医療費、制度改革前の水準—患者負担の見直し必須」

→9.25 T「科学的根拠で判断を、原発の風評被害—イメージのみの花火拒否、『過剰反応せず折り合い必要』

→9.25 H「10年で12兆円、財務省試算ではっきり—復興財源、法人減税やめれば庶民増税 必要ない」

→9.25 各紙社説、論説

- A 「首相国連演説一脱『内向き』の先頭に／「国の出先機関一広域移管、できるはず」／編集委員・小此木潔「世界経済恐怖のふち」／ヨーロッパ総局員・有田哲文「波聞風問一ユーロ危機、冷淡なドイツ 視線は中国」／論説委員・吉田文彦「ザ・コラム一ヒロシマ・フクシマ、原発減らしと核不拡散を結ぶ」
- M 「米金融緩和一効果はすでに限界だ」／伊藤直志「論説観測一復興増税、異なる注文のスタンス」／加藤陽子・東大教授「時代の風一防災と国防、どう激烈の度を増すのか」／論説委員・青野由利「反射鏡一『てんでんこ』のジレンマとどう向き合うか」
- Y 「パレスチナ一国家樹立と和平に近道はない」／「大阪教育条例案一教委の役割を問い直す議論を」／政治部次長・渡辺英俊「政なび一みんなの孤立戦略」
- N 「パレスチナの要求を和平進める転機に」／「日韓EPAへ外交努力を」／編集委員・坂本英二「風見鶏一新政権と高支持率のワナ」
- T 「金融危機は再来するか一週のはじめに考える」
- H 「揺らぐ世界経済一経済政策の転換迫られている」